

平成26年度

事業計画書
収支予算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

公益財団法人 沖縄県農業振興公社

目 次

事業計画書

I 事業計画の基本方針	1
-------------	---

II 事業実施計画の総括表

1 農地中間管理事業	2
2 農地保有合理化促進事業(担い手支援タイプ等)	2
3 農地中間管理事業の特例(農地売買等事業)	2
4 農地保有合理化一般事業(非補助事業)	2
5 農業構造改善に関する事業	3
6 農業後継者育成確保事業	4
7 沖縄県青年農業者等育成センター事業	4
8 沖縄県新規就農一貫支援事業	4
9 青年就農給付金(準備型)受託事業	4

III 事業実施計画の概要

1 農地中間管理事業	5
2 農地保有合理化促進事業(担い手支援タイプ等)	5
3 農地中間管理事業の特例(農地売買等事業)	6
4 農地保有合理化一般事業(非補助事業)	6
5 農業構造改善に関する事業	7
6 農業後継者育成確保事業	8
7 沖縄県青年農業者等育成センター事業	9
8 沖縄県新規就農一貫支援事業	10
9 青年就農給付金(準備型)受託事業	10

IV 事業実施計画の内訳

1 農地中間管理事業	11
2 農地保有合理化促進事業(担い手支援タイプ等)	11
3 農業構造改善に関する事業	14
3 農業後継者育成確保事業	18
4 沖縄県青年農業者等育成センター事業	18
5 沖縄県新規就農一貫支援事業	18
6 青年就農給付金(準備型)受託事業	18

収支予算書

平成26年度収支予算書	20
-------------	----

平成26年度 公益財団法人沖縄県農業振興公社事業計画

I 事業計画の基本方針

本県の農業は、亜熱帯の地域特性を生かした生産性の高い農業の確立を目指して、沖縄振興計画に基づき、生産基盤の整備をはじめ各種施策が総合的に展開されているところであります。

しかし、農業・農村を取り巻く環境は、農業従事者の高齢化や後継者の確保難、作付面積の減少、国際化の進展等に伴う産地間競争の激化など依然として厳しい状況にあります。

一方、現在の担い手への農地流動化は毎年着実に進展していますが、依然として本県の担い手の利用面積は農地全体において24%（全国は約5割）と低い状況であり、農業の生産性を高めていくためには、担い手への農地集積と農地の集約化を更に加速していく必要があります。

そのため、国においては担い手への農地集積と集約化により農業構造の改革と生産コストの削減を強力に推進するため、農地中間管理事業の推進に関する法律、農業の構造改革を推進するための農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する等の法律を制定し、農地の中間受け皿として都道府県段階に農地中間管理機構を整備し、活用を図ることとしています。

県においては、耕作放棄地の解消と担い手への農地の利用集積を加速化するため、「農地中間管理事業の推進に関する法律」及び「農業経営基盤強化促進法」による「沖縄県農業経営基盤強化の促進に関する基本方針」に基づき、効率的かつ安定的な農業経営の育成目標に沿って実施することになっています。

当公社においても、県から新たに設置される農地中間管理機構として指定を受け、県行政に密接に関連する業務を行う法人として同基本方針で定める育成目標の達成に向けて、公社事業の推進を通じ担い手への農地の利用集積、農業生産の組織化・法人化を支援していきます。

事業推進に当たっては、市町村、各農業団体等との連携を強化し、農地中間管理事業等を活用しながら、担い手農業者等への農地集積を図っていきます。

また、新規就農者等に対する就農相談から研修、資金貸付、農地の確保までの一連の支援体制を強化することで、就農定着に向けた、より効率的な農業後継者の育成を推進します。

農業構造改善に関する事業については、沖縄県酪農・肉用牛生産近代化計画目標の達成に向けて、低コストかつ安定的な畜産物供給体制を確立するため、畜産担い手育成総合整備事業とこれに伴う不発弾事前探査事業を実施します。

II 事業実施計画の総括表

1 農地中間管理事業

事業名		区分	件数	面積(ha)	金額(原価) (千円)	備考
(1)農地中間管理事業	賃貸借事業	借入	2,620	1,310.0	196,500	
		貸付	2,620	1,310.0	196,500	

2 農地保有合理化促進事業(担い手支援タイプ等)

事業名		区分	件数	面積(ha)	金額(原価) (千円)	備考	
(1) 農地保有合理化促進事業(担い手支援タイプ等)	賃貸借事業	一括前払い	借入	119	57.9	2,451	継続分(新規なし)
			貸付	81	57.9		
		毎年払い	借入	29	38.7	2,865	
			貸付	59	38.7	2,865	
		使用貸借	借入	2	0.2		
			貸付	2	0.2		
		合計	借入	150	96.8	2,865	
			貸付	142	96.8	5,316	
(2) 農地保有合理化促進事業(一般タイプ)	賃貸借事業	一括前払い	借入	4	0.7	15	継続分(新規なし)
			貸付	2	0.7		
		毎年払い	借入	5	1.3	54	
			貸付	4	1.3	54	
		合計	借入	9	2.0	54	
			貸付	6	2.0	69	

3 農地中間管理事業の特例(農地売買等事業)

事業名	区分	件数	面積(ha)	金額(原価) (千円)	備考
(1)農地売買等事業(補助事業タイプ)	買入	25	30.0	143,650	
	売渡	25	30.0	146,523	

4 農地保有合理化一般事業(非補助事業)

事業名	区分	件数	面積(ha)	金額(原価) (千円)	備考
(1)農地保有合理化一般事業(売買事業)	買入	15	2.2	37,827	
	売渡	15	2.2	38,963	
(2)農地保有合理化一般事業(賃貸借事業)	借入	5	2.9	194	継続分(新規なし)
	貸付	5	2.9		

5 農業構造改善に関する事業

(1) 畜産担い手育成総合整備事業

地区名	工期 (年度)	総事業費 (千円)	事業費 (千円)	草地造成 面積(ha)	関連施設
久米島第三地区（新規）	26～30	572,578	14,188	0.00	
やいま地区（継続）	25～28	630,482	269,143	21.50	一式
宮古第三地区(平成25年度繰越)	21～25	647,091	122,129	5.80	一式
やいま地区(平成25年度繰越)	25～28	630,484	153,306	19.20	
合計	4地区	2,480,635	558,766	46.50	

(2) 不発弾等事前探査事業

地区名	事業量	探査面積(ha)	事業費(千円)
やいま地区	探査一式	3.60	5,000
合計		3.60	5,000

6 農業後継者育成確保対策事業

(1) 農業後継者育成確保対策事業(運用益事業)

- ① 新規就農促進事業
- ② 農業大学校農業研修事業
- ③ 青年農業者資質向上対策事業
- ④ 青年農業者等組織活動促進事業

7 沖縄県青年農業者等育成センター事業

(1) 青年農業者就農支援事業(県単補助事業)

- ① 就農相談活動
- ② 就農支援資金貸付促進事業
- ③ 就農啓発活動
- ④ 現地就農アドバイザー研修事業

(2) 就農支援資金貸付事業

- ① 就農研修資金
- ② 就農準備資金

8 沖縄県新規就農一貫支援事業

(1) 沖縄県農地データバンク活用事業

9 青年就農給付金事業(準備型)業務受託事業

III 事業計画の概要

1 農地中間管理事業

農地中間管理機構は、農地所有者と農業経営者の間に、農地の賃貸借を通じて介在し、農地利用の再配分を行うこと等により、農業経営の規模の拡大、利用する農地の集団化、農業への参入の促進その他の農地利用の効率化及び高度化の促進を図り、もって農業の生産性の向上に資することを目的として事業を実施します。

ア 賃貸借事業

農地中間管理権を活用し、次のとおり農用地等の貸借を行います。

借入（新規）	2,620件	1,310ha	196,500千円
貸付（新規）	2,620件	1,310ha	196,500千円

2 農地保有合理化促進事業（担い手支援タイプ等）（継続）

規模縮小農家等から農用地等を借入し、当公社の有する農地の中間保有・再配分機能等を効果的に活かし、担い手農家に貸付けることを通じて農業経営の規模拡大、農用地の集団化等を促進するため、次のとおり農用地等の貸借（継続）を行います。

（1）農地保有合理化促進事業（担い手支援タイプ等）

ア 賃貸借事業

一括前払い			
継続借入	119件	57.9ha	
継続貸付	81件	57.9ha	2,451千円
毎年払い			
継続借入	29件	38.7ha	2,865千円
継続貸付	59件	38.7ha	2,865千円
使用貸借			
継続借入	2件	0.2ha	
継続貸付	2件	0.2ha	

（2）農地保有合理化促進事業（一般タイプ）

ア 賃貸借事業

一括前払い			
継続借入	4件	0.7ha	
継続貸付	2件	0.7ha	15千円
毎年払い			
継続借入	5件	1.3ha	54千円
継続貸付	4件	1.3ha	54千円

3 農地中間管理事業の特例（農地売買等事業）

農地中間管理機構が行う事業の特例として、規模縮小農家等から農用地等を買入し、当公社の有する農地の中間保有・再配分機能等を効果的に活かし、担い手農家に売渡すことを通じて農業経営の規模拡大、農用地の集団化等を促進するため、次のとおり農用地等の売買を行います。

ア 売買事業

買入(新規)	25件	30ha	143,650千円
売渡(新規)	25件	30ha	146,523千円

4 農地保有合理化一般事業（非補助事業）

新規就農者支援及び耕作放棄地解消の観点等から、補助事業要件を満たせない案件等について、公社機能を生かした売買事業を行います。

ア 売買事業

買入(新規)	15件	2.2ha	37,827千円
売渡(新規)	15件	2.2ha	38,963千円

イ 賃貸借事業（継続）

一括前払い			
継続借入	5件	2.9ha	
継続貸付	5件	2.9ha	194千円

5 農業構造改善に関する事業

(1) 畜産担い手育成総合整備事業

低コストかつ安定的な畜産物供給体制を確立するため、農地の集積等を通じて飼料基盤に立脚した効率的な経営体の育成を図り、地域の活性化を推進します。

ア	新規地区	久米島第三地区		
	事業量	草地造成	0 ha	測量試験費のみ
	事業費	14,188	千円	
イ	継続地区	やいま地区		
	事業量	草地造成	21.50 ha	その他関連施設
	事業費	269,143	千円	
ウ	繰越地区	宮古第三地区		
	事業量	草地造成	5.80 ha	その他関連施設
	事業費	122,129	千円	
エ	繰越地区	やいま地区		
	事業量	草地造成	19.20 ha	
	事業費	153,306	千円	

(2) 不発弾等事前探査事業

畜産担い手育成総合整備事業等の造成工事に先立ち、不発弾の探査を行います。

ア	事業地区	やいま地区		
	事業量	探査一式		
	事業費	5,000	千円	
	探査面積	3.60	ha	

6 農業後継者育成確保対策事業

(1) 農業後継者育成確保対策事業(運用益事業)

事業名	内容
① 新規就農促進事業	
ア 研修生受入事業	指導農業士等が新規就農者の研修を受入れるのに必要な経費の一部を助成。 (4万×12ヶ月・人)
イ 新規就農研修事業	45歳未満の新規就農希望で、農家・研修機関等において研修をする場合、月額3万円を限度額として助成。 (3万×12ヶ月・人)
② 農業大学校農業研修事業	
ア 農業大学校生国内研修事業	農業大学校で実施する離島先進地農家での研修を行う農大生に対し、航空運賃及び宿泊費、船賃にかかった費用の2分の1を助成。
イ 農業大学校生派遣実習受入事業	農業大学校で実施される農家派遣実習において、学生を受け入れた農家等に対し実習にかかる経費の一部を助成する。(5万円 × 30人)
③ 青年農業者資質向上対策事業	
ア 海外農業体験研修事業	(公社)国際農業者交流協会が実施する海外派遣研修に合格した者で、認定農業者として帰国後も就農する者の研修に係る経費の一部を助成。(25万円×1人)
イ 農業経営・技術習得事業	青年農業者が生産から販売までの過程を通じ、安定した農業経営を目指して、新生産技術、経営診断技術、マーケティング等の研修を行う経費の一部を助成。(5万×2人)
ウ プロジェクトほ場設置事業	青年農業者等が、農業経営の課題を自ら解決するプロジェクト活動を実施することに要する経費の一部を助成。(10万×5団体)

事業名	内容
④ 青年農業者等組織活動促進事業	
ア 農業青年クラブ組織活動事業	青年農業者で組織する団体に対して、その活動を強化するために必要な経費の一部を助成。 県連×35万円 5組織×30万円 (北部、中部、南部、宮古、八重山)
イ 農業士会組織活動事業	農業士等で組織する団体に対し組織活動を強化するための一部を助成。 県連×30万円 5組織×10万円 (北部、中部、南部、宮古、八重山)
ウ 農でクッジョブ推進会議活動事業	地域における農業後継者育成確保体制整備の促進に必要な経費の一部を助成。 5組織×10万円 (北部、中部、南部、宮古、八重山)
エ 農協青壮年部組織活動事業	農協青壮年部(中央段階)の組織活動に必要な経費の一部を助成。 (JA青壮年部、花き農協青年部)
オ 沖縄県学校農業クラブ連盟活動事業	県学校農業クラブ連盟大会開催に必要な経費の一部及び全国大会協賛金を助成。
カ 女性農業経営者等組織活動事業	県及び各地区農山漁村女性団体に対しその活動を強化するための一部を助成。 県組織×5万円 5組織×5万円 (北部、中部、南部、宮古、八重山)
キ 離島青年農業クラブ組織活動事業	離島青年農業者で組織する団体に対して、その活動を強化するために必要な経費の一部を助成。 (各離島(宮古島、石垣島及び橋で繋がった島を除く))

7 沖縄県青年農業者等育成センター事業

(1) 青年農業者就農支援事業(県単補助事業)

事業名	内容	実施主体
① 就農相談活動	・沖縄県新規就農相談センター業務	沖縄県青年農業者等育成センター
② 就農支援資金貸付促進事業	・就農支援資金貸付金に関する債権管理研修 ・沖縄県農業協同組合への就農支援資金事務委託	
③ 就農啓発活動	・全国青年農業者会議への費用弁償 ・新規就農者支援情報提供	
④ 現地就農アドバイザー研修事業	・沖縄県指導農業士等連絡協議会への委託	

(2) 就農支援資金貸付事業(特別会計)

資金の種類	内 容	貸付対象者	備 考
① 就農研修資金	農業大学校、民間研修教育施設、国内外の先進農家等において技術・経営を習得するための実践的な研修教育を受けるのに必要な経費	<ul style="list-style-type: none"> ・農業大学校生等 ・新規就農予定者 ・他産業転職中高年齢者 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修教育施設研修(農大生等) 貸付限度額: 1ヶ月5万円 ・農家研修(国内・海外) 貸付限度額: 1ヶ月15万円
② 就農準備資金	新規参入者等が就農先の調査、住居の移転、資格取得等、就農に当たっての準備を行うために必要な経費である	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農予定者 ・他産業転職中高年齢者 	貸付限度額: 200万円 (1回限り)

8 沖縄県新規就農一貫支援事業

事業名	内 容	事業主体
(1) 沖縄県農地データバンク活用事業	各地区(北部地区・中部地区・南部地区・宮古地区・八重山地区)に農地調整員を配置して、県内全域の農地情報を収集するとともに、「沖縄県農地データバンク」を設置し、農地情報の一元管理・活用することで農地の流動化を促進させる。	県 農業振興公社等

9 青年就農給付金事業(準備型)業務受託事業

内 容	給 付 要 件	備 考
青年の就農意欲を喚起するため、就農前の研修期間(2年以内)の所得を確保する給付金を給付する事業(準備型)の業務の一部を受託する。	県農業大学校等の農業経営者育成教育機関、先進農家・先進農業法人で研修を受ける場合、原則として45歳未満で就農する者に対し、研修期間中について、年間150万円を最長2年間給付	(返還対象) <ul style="list-style-type: none"> ・適切な研修を行っていない場合 ・研修終了後1年以内に就農しなかった場合 ・給付期間の1.5倍(最低2年)以上就農を継続しない場合

IV 事業実施計画の内訳

1 農地中間管理事業

ア 貸借事業計画

(単位:件、ha、千円)

区分		件数		面積	農地 賃借料	賃借料徴収額			
		借入	貸付			賃借料	管理 手数料	計	
年 払 分	26 年 度 計 画	新規	2,620	2,620	1,310.0	196,500	196,500	3,930	200,430
		継続							
		新規+継続	2,620	2,620	1,310.0	196,500	196,500	3,930	200,430
		返還・解約							

2 農地保有合理化促進事業(担い手支援タイプ等)

(1) 農地保有合理化促進事業(担い手支援タイプ等)

ア 貸借事業計画

(単位:件、ha、千円)

区分		件数		面積	農地 賃借料	賃借料徴収額			
		借入	貸付			賃借料	管理 手数料	計	
一 括 前 払 分	26 年 度 計 画	新規							
		継続	119	81	57.9		2,451	69	2,520
		新規+継続	119	81	57.9		2,451	69	2,520
		返還・解約							
年 払 分	26 年 度 計 画	新規							
		継続	29	59	38.7	2,865	2,865	1	2,866
		新規+継続	29	59	38.7	2,865	2,865	1	2,866
		返還・解約							
使 用 貸 借	26 年 度 計 画	新規							
		継続	2	2	0.2				
		新規+継続	2	2	0.2				
		返還・解約							
合 計	26 年 度 計 画	新規							
		継続	150	142	96.8	2,865	5,316	70	5,386
		新規+継続	150	142	96.8	2,865	5,316	70	5,386
		返還・解約							

(2)農地保有合理化促進事業(一般タイプ)

ア 貸借事業計画

(単位:件、ha、千円)

区分		件数		面積	農地 賃借料	賃借料徴収額		
		借入	貸付			賃借料	管理 手数料	計
一括前払分	26 年度 計画	新規						
		継続	4	2	0.7		15	15
		新規+継続	4	2	0.7		15	15
		返還・解約						
年払分	26 年度 計画	新規						
		継続	5	4	1.3	54	54	54
		新規+継続	5	4	1.3	54	54	54
		返還・解約						
合 計	26 年度 計画	新規						
		継続	9	6	2.0	54	69	69
		新規+継続	9	6	2.0	54	69	69
		返還・解約						

(3)農地中間管理事業の特例(農地売買等事業)

ア 売買事業計画

(単位:件、ha、千円)

区分		事業量		事業費				
		件数	面積	買入 用地費	売渡用地費			
					買入原価	金利	買入・管理 手数料	計
26 年度 計画	買入	25 (25)	30.0 (30.0)	143,650	-	-	1,436	1,436
	売渡	25	30.0	-	143,650	-	2,873	146,523
	売渡解約							
	一時貸付							

()書きは買入対応の値

(4)農地保有合理化一般事業(非補助事業)

ア 売買事業計画

(単位:件、ha、千円)

区分		事業量		事業費				
		件数	面積	買入 用地費	売渡用地費			
					買入原価	金利	買入・管理 手数料	計
26 年度 計画	買入	15	2.2	37,827	-	-	380	380
	売渡	(15) 15	(2.2) 2.2	-	37,827	0	1,136	38,963
	売渡解約							
	一時貸付							

()書きは買入対応の値

イ 貸借事業計画

(単位:件、ha、千円)

区分		件数		面積	農地賃借料	賃借料徴収額		
		借入	貸付			賃借料	管理 手数料	計
26 年度 計画	新規							
	継続	5	5	2.9		194	27	221
	新規+継続	5	5	2.9		194	27	221
	返還・解約							

3. 農業構造改善に関する事業

(1) 畜産担い手育成総合整備事業計画

総括表

単位：千円

区 分	事業量	事業費	事業費の内訳				備考
			補助金内訳			受益者	
			国庫	県費	計		
直接工事費	一式	498,081	331,213	108,486	439,699	58,382	
工事雑費	一式	9,868	0	8,222	8,222	1,646	
一般管理費	一式	32,067	0	26,721	26,721	5,346	
小 計		540,016	331,213	143,429	474,642	65,374	
附帯事務費	一式	18,750	0	14,061	14,061	4,689	
総 計		558,766	331,213	157,490	488,703	70,063	

農業構造改善に関する事業（補助資料）

（1）畜産担い手育成総合整備事業計画

総括表

単位：千円

区 分	事業量	事業費	事業費の内訳				備考
			補助金内訳			受益者	
			国庫	県費	計		
直接工事費	一式	498,081	331,213	108,486	439,699	58,382	
工事雑費	一式	9,868	0	8,222	8,222	1,646	
一般管理費	一式	32,067	0	26,721	26,721	5,346	
小 計		540,016	331,213	143,429	474,642	65,374	
附帯事務費	一式	18,750	0	14,061	14,061	4,689	
総 計		558,766	331,213	157,490	488,703	70,063	

平成26年度

単位：千円

区 分	事業量	事業費	事業費の内訳				備考
			補助金内訳			受益者	
			国庫	県費	計		
直接工事費	一式	247,917	164,438	53,886	218,324	29,593	
工事雑費	一式	5,059	0	4,215	4,215	844	
一般管理費	一式	17,707	0	14,755	14,755	2,952	
小 計		270,683	164,438	72,856	237,294	33,389	
附帯事務費	一式	12,648	0	9,485	9,485	3,163	
総 計		283,331	164,438	82,341	246,779	36,552	

平成25年度繰越

単位：千円

区 分	事業量	事業費	事業費の内訳				備考
			補助金内訳			受益者	
			国庫	県費	計		
直接工事費	一式	250,164	166,775	54,600	221,375	28,789	
工事雑費	一式	4,809	0	4,007	4,007	802	
一般管理費	一式	14,360	0	11,966	11,966	2,394	
小 計		269,333	166,775	70,573	237,348	31,985	
附帯事務費	一式	6,102	0	4,576	4,576	1,526	
総 計		275,435	166,775	75,149	241,924	33,511	

地区別明細

ア やいま地区 (平成26年度)

単位：千円

区分	事業量	本 年 度 本 事 業 費	事業の内訳			受 益 者	備 考
			補助金内訳				
			国 庫	県 費	計		
直接工事費	一式	235,501	157,000	52,027	209,027	26,474	
工事雑費	〃	4,806	0	4,005	4,005	801	
一般管理費	〃	16,821	0	14,017	14,017	2,804	
合計		257,128	157,000	70,049	227,049	30,079	
附帯事務費	〃	12,015	0	9,011	9,011	3,004	
総計		269,143	157,000	79,060	236,060	33,083	

イ 久米島第三地区 (平成26年度)

単位：千円

区分	事業量	本 年 度 本 事 業 費	事業の内訳			受 益 者	備 考
			補助金内訳				
			国 庫	県 費	計		
直接工事費	一式	12,416	7,438	1,859	9,297	3,119	
工事雑費	〃	253	0	210	210	43	
一般管理費	〃	886	0	738	738	148	
合計		13,555	7,438	2,807	10,245	3,310	
附帯事務費	〃	633	0	474	474	159	
総計		14,188	7,438	3,281	10,719	3,469	

ウ 宮古第三地区 (平成25年度繰越)

単位：千円

区分	事業量	本 年 度 本 事 業 費	事業の内訳			受 益 者	備 考
			補助金内訳				
			国 庫	県 費	計		
直接工事費	一式	110,126	73,417	21,943	95,360	14,766	
工事雑費	〃	1,979	0	1,649	1,649	330	
一般管理費	〃	4,456	0	3,713	3,713	743	
合計		116,561	73,417	27,305	100,722	15,839	
附帯事務費	〃	5,568	0	4,176	4,176	1,392	
総計		122,129	73,417	31,481	104,898	17,231	

エ やいま地区（平成25年度繰越）

単位：千円

区 分	事業量	本 年 度 事 業 費	事 業 の 内 訳				備 考
			補 助 金		内 訳 計	受 益 者	
			国 庫	県 費			
直接工事費	一式	140,038	93,358	32,657	126,015	14,023	
工事雑費	〃	2,830	0	2,358	2,358	472	
一般管理費	〃	9,904	0	8,253	8,253	1,651	
合 計		152,772	93,358	43,268	136,626	16,146	
附帯事務費	〃	534	0	400	400	134	
総 計		153,306	93,358	43,668	137,026	16,280	

(2) 不発弾等事前探査事業計画

単位：h a、千円

地 区 名	事業量	探 査 面 積	受 託 費	備 考
やいま地区	探査一式	3.60	5,000	
合 計		3.60	5,000	

単位:千円

4 農業後継者育成確保対策事業	11,465
(1) 農業後継者育成確保対策事業(運用益事業)	11,465
① 新規就農促進事業	5,040
② 農業大学校農業研修事業	1,075
③ 青年農業者資質向上対策事業	850
④ 青年農業者等組織活動促進事業	4,500
5 沖縄県青年農業者等育成センター事業	8,800
(1) 青年農業者就農支援事業(県単補助事業)	5,000
① 就農相談活動	4,190
② 就農支援資金貸付促進事業	452
③ 就農啓発活動	158
④ 現地就農アドバイザー研修事業	200
(2) 就農支援資金貸付事業	3,800
① 就農研修資金	1,800
② 就農準備資金	2,000
6 沖縄県新規就農一貫支援事業	40,000
(1) 沖縄県農地データバンク活用事業	40,000
7 青年就農給付金事業(準備型)業務受託事業	6,393

収支予算書

1 収支予算書

2 収支予算書内訳表

収支予算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度当初 予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	390,000	390,000	0	
基本財産受取利息	8,000	8,000	0	
基本財産有価証券受取利息	382,000	382,000	0	
特定資産運用益	14,785,000	15,260,000	△ 475,000	
強化基金受取利息	0	468,000	△ 468,000	
強化基金引当有価証券受取利息	2,046,000	2,438,000	△ 392,000	
退職給付引当預金受取利息	40,000	53,000	△ 13,000	
貸倒引当預金受取利息	0	1,000	△ 1,000	
賃借料減額引当預金受取利息	0	1,000	△ 1,000	
後継者基金引当資産受取利息	211,000	211,000	0	
後継者基金引当有価証券受取利息	12,488,000	12,088,000	400,000	
事業収益	466,270,000	282,430,000	183,840,000	
農地中間管理事業用地貸付収益	196,500,000	0	196,500,000	
機構特例事業用地売却収益	143,650,000	0	143,650,000	
担い手支援農地保有合理化事業用地売却収益	0	155,120,000	△ 155,120,000	
担い手支援農地保有合理化事業用地貸付収益	5,316,000	7,243,000	△ 1,927,000	
一般タイプ用地貸付収益	69,000	223,000	△ 154,000	
一般事業用地売却収益	37,827,000	26,168,000	11,659,000	
一般事業用地貸付収益	194,000	337,000	△ 143,000	
売渡手数料収益	4,009,000	3,887,000	122,000	
買入手数料収益	1,816,000	1,812,000	4,000	
賃貸借手数料収益	4,027,000	289,000	3,738,000	
畜産担い手育成総合整備事業収益	72,862,000	87,351,000	△ 14,489,000	
受取補助金等	924,526,000	731,962,000	192,564,000	
農地中間管理機構事業補助金	364,694,000	0	364,694,000	
機構特例事業補助金	14,000,000	16,000,000	△ 2,000,000	
沖縄県農地データバンク活用事業補助金	40,000,000	40,112,000	△ 112,000	
沖縄型レンタル農場設置事業補助金	0	1,000	△ 1,000	
畜産担い手育成総合整備事業補助金	488,703,000	647,220,000	△ 158,517,000	
不発弾等事前探査事業補助金	5,000,000	16,500,000	△ 11,500,000	
農業後継者育成確保対策事業補助金	7,129,000	7,129,000	0	
青年農業者等育成センター事業補助金	5,000,000	5,000,000	0	
受託事業収益	6,393,000	6,626,000	△ 233,000	
青年就農給付金事業受託収益	6,393,000	6,626,000	△ 233,000	

収支予算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度当初 予算額	増減	備考
引当金戻入額	16,316,000	16,720,000	△ 404,000	
合理化事業貸倒引当金戻入額	5,666,000	6,070,000	△ 404,000	
畜産事業貸倒引当金戻入額	10,650,000	10,650,000	0	
雑収益	14,000	126,000	△ 112,000	
受取利息	11,000	125,000	△ 114,000	
雑収益	3,000	1,000	2,000	
経常収益計	1,428,694,000	1,053,514,000	375,180,000	
(2)経常費用				
事業費	1,426,234,915	1,055,326,114	370,908,801	
借受農地管理等事業費	252,083,000	0	252,083,000	
農地中間管理事業賃借料原価	196,500,000	0	196,500,000	
機構特例事業用地売渡原価	143,650,000	0	143,650,000	
担い手支援農地保有合理化事業用地売渡原価	0	155,120,000	△ 155,120,000	
担い手支援農地保有合理化事業用地賃借料原価	5,316,000	7,243,000	△ 1,927,000	
一般タイプ用地賃借料原価	69,000	223,000	△ 154,000	
一般事業用地売渡原価	37,827,000	26,168,000	11,659,000	
一般事業用地賃借料原価	194,000	337,000	△ 143,000	
引当金繰入額	22,400,108	16,720,000	5,680,108	
合理化事業貸倒引当金繰入額	3,702,340	6,070,000	△ 2,367,660	
畜産事業貸倒引当金繰入額	18,697,768	10,650,000	8,047,768	
直接工事費	498,081,000	676,174,000	△ 178,093,000	
不発弾等事前探査事業費	5,000,000	16,500,000	△ 11,500,000	
新規就農促進事業費	5,040,000	4,420,000	620,000	
農業大学校農業研修事業費	1,075,000	1,350,000	△ 275,000	
青年農業者資質向上対策事業費	850,000	1,100,000	△ 250,000	
青年農業者等組織活動事業費	4,500,000	3,950,000	550,000	
役員報酬	1,702,008	1,890,000	△ 187,992	
給料手当	33,588,565	22,794,225	10,794,340	
嘱託員報酬	76,553,162	53,952,560	22,600,602	
法定福利費	24,669,986	15,205,096	9,464,890	
福利厚生費	306,318	81,900	224,418	
賞与引当金繰入額	2,641,526	2,871,900	△ 230,374	
退職給付費用	997,300	942,300	55,000	
減価償却費	29,179	0	29,179	
会議費	388,081	122,000	266,081	
旅費交通費	24,734,051	17,440,580	7,293,471	
通信運搬費	2,049,343	1,445,783	603,560	
工具器具備品費	2,485,083	900	2,484,183	

収支予算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度当初 予算額	増 減	備 考
消耗品費	3,906,103	1,749,162	2,156,941	
修繕費	340,422	675,000	△ 334,578	
印刷製本費	879,651	467,400	412,251	
燃料費	3,184,408	2,433,375	751,033	
光熱水料費	1,059,200	1,046,400	12,800	
賃借料・使用料	16,951,088	9,137,509	7,813,579	
保険料	312,216	64,674	247,542	
諸謝金	1,339,319	337,000	1,002,319	
租税公課	1,971,532	803,826	1,167,706	
支払負担金	987,225	875,000	112,225	
支払寄付金	0	1,000	△ 1,000	
支払手数料	3,343,920	1,944,524	1,399,396	
広告宣伝費	495,071	0	495,071	
支払利息	2,638,050	2,316,000	322,050	
人材派遣費	11,280,000	7,422,000	3,858,000	
委託費	34,817,000	0	34,817,000	
雑費	0	1,000	△ 1,000	
管理費	4,800,985	6,800,886	△ 1,999,901	
役員報酬	517,112	510,000	7,112	
給料手当	945,000	1,480,775	△ 535,775	
法定福利費	366,072	846,344	△ 480,272	
福利厚生費	1,368	9,100	△ 7,732	
賞与引当金繰入額	116,454	319,100	△ 202,646	
退職給付費用	57,700	104,700	△ 47,000	
減価償却費	821	0	821	
会議費	10,919	20,000	△ 9,081	
旅費交通費	175,500	70,000	105,500	
通信運搬費	57,657	135,087	△ 77,430	
工具器具備品費	69,917	100	69,817	
消耗品費	109,897	344,018	△ 234,121	
修繕費	9,578	75,000	△ 65,422	
印刷製本費	24,749	0	24,749	
燃料費	89,592	270,375	△ 180,783	
光熱水料費	29,800	129,600	△ 99,800	
賃借料・使用料	476,912	903,501	△ 426,589	
保険料	8,784	7,186	1,598	
諸謝金	37,681	0	37,681	
租税公課	55,468	10,000	45,468	

収支予算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度当初 予算額	増 減	備 考
支払負担金	27,775	100,000	△ 72,225	
支払手数料	94,080	50,000	44,080	
広告宣伝費	13,929	0	13,929	
人材派遣費	720,000	650,000	70,000	
委託費	700,000	700,000	0	
支払利息	74,220	65,000	9,220	
雑費	10,000	1,000	9,000	
経常費用計	1,431,035,900	1,062,127,000	368,908,900	
当期経常増減額	△ 2,341,900	△ 8,613,000	6,271,100	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 2,341,900	△ 8,613,000	6,271,100	
一般正味財産期首残高	4,436,105	13,049,105	△ 8,613,000	
一般正味財産期末残高	2,094,205	4,436,105	△ 2,341,900	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	1,152,795,000	1,322,795,000	△ 170,000,000	
指定正味財産期末残高	1,152,795,000	1,322,795,000	△ 170,000,000	
III 正味財産期末残高	1,154,889,205	1,327,231,105	△ 172,341,900	

収支予算書内訳表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会 計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	330,026	59,974		390,000
基本財産受取利息	8,000	0		8,000
基本財産有価証券受取利息	322,026	59,974		382,000
特定資産運用益	14,402,127	382,873		14,785,000
強化基金受取利息	0	0		0
強化基金引当有価証券受取利息	2,046,000	0		2,046,000
退職給付引当預金受取利息	0	40,000		40,000
貸倒引当預金受取利息	0	0		0
賃借料減額引当預金受取利息	0	0		0
後継者基金引当資産受取利息	211,000	0		211,000
後継者基金引当有価証券受取利息	12,145,127	342,873		12,488,000
事業収益	465,520,097	749,903		466,270,000
農地中間管理事業用地貸付収益	196,500,000	0		196,500,000
機構特例事業用地売却収益	143,650,000	0		143,650,000
担い手支援農地保有合理化事業用地売却収益	0	0		0
担い手支援農地保有合理化事業用地貸付収益	5,316,000	0		5,316,000
一般タイプ用地貸付収益	69,000	0		69,000
一般事業用地売却収益	37,827,000	0		37,827,000
一般事業用地貸付収益	194,000	0		194,000
売渡手数料収益	3,531,428	477,572		4,009,000
買入手数料収益	1,599,669	216,331		1,816,000
賃貸借手数料収益	3,971,000	56,000		4,027,000
畜産担い手育成総合整備事業収益	72,862,000	0		72,862,000
受取補助金等	920,927,765	3,598,235		924,526,000
農地中間管理機構事業補助金	364,694,000	0		364,694,000
機構特例事業補助金	14,000,000	0		14,000,000
運営費補助金	0	0		0
沖縄県農地データバンク活用事業補助金	40,000,000	0		40,000,000
沖縄型レンタル農場設置事業補助金	0	0		0
畜産担い手育成総合整備事業補助金	485,104,765	3,598,235		488,703,000
不発弾等事前探査事業補助金	5,000,000	0		5,000,000
農業後継者育成確保対策事業補助金	7,129,000	0		7,129,000
青年農業者等育成センター事業補助金	5,000,000	0		5,000,000
受託事業収益	6,393,000	0		6,393,000
青年就農給付金事業受託収益	6,393,000	0		6,393,000

収支予算書内訳表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会 計	法人会計	内部取引消去	合 計
引当金戻入額	16,316,000	0		16,316,000
合理化事業貸倒引当金戻入額	5,666,000	0		5,666,000
畜産事業貸倒引当金戻入額	10,650,000	0		10,650,000
雑収益	4,000	10,000		14,000
受取利息	4,000	7,000		11,000
雑収益	0	3,000		3,000
経常収益計	1,423,893,015	4,800,985		1,428,694,000
(2)経常費用				
事業費	1,426,234,915	0		1,426,234,915
借受農地管理等事業費	252,083,000	0		252,083,000
農地中間管理事業賃借料原価	196,500,000	0		196,500,000
機構特例事業用地売渡原価	143,650,000	0		143,650,000
担い手支援農地保有合理化事業用地売渡原価	0	0		0
担い手支援農地保有合理化事業用地賃借料原価	5,316,000	0		5,316,000
一般タイプ用地賃借料原価	69,000	0		69,000
一般事業用地売渡原価	37,827,000	0		37,827,000
一般事業用地賃借料原価	194,000	0		194,000
引当金繰入額	22,400,108	0		22,400,108
合理化事業貸倒引当金繰入額	3,702,340	0		3,702,340
畜産事業貸倒引当金繰入額	18,697,768	0		18,697,768
直接工事費	498,081,000	0		498,081,000
不発弾等事前探査事業費	5,000,000	0		5,000,000
新規就農促進事業費	5,040,000	0		5,040,000
農業大学校農業研修事業費	1,075,000	0		1,075,000
青年農業者資質向上対策事業費	850,000	0		850,000
青年農業者等組織活動事業費	4,500,000	0		4,500,000
役員報酬	1,702,008	0		1,702,008
給料手当	33,588,565	0		33,588,565
嘱託員報酬	76,553,162	0		76,553,162
法定福利費	24,669,986	0		24,669,986
福利厚生費	306,318	0		306,318
賞与引当金繰入額	2,641,526	0		2,641,526
退職給付費用	997,300	0		997,300
減価償却費	29,179	0		29,179
会議費	388,081	0		388,081
旅費交通費	24,734,051	0		24,734,051
通信運搬費	2,049,343	0		2,049,343
工具器具備品費	2,485,083	0		2,485,083

収支予算書内訳表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会 計	法人会計	内部取引消去	合 計
消耗品費	3,906,103	0		3,906,103
修繕費	340,422	0		340,422
印刷製本費	879,651	0		879,651
燃料費	3,184,408	0		3,184,408
光熱水料費	1,059,200	0		1,059,200
賃借料・使用料	16,951,088	0		16,951,088
保険料	312,216	0		312,216
諸謝金	1,339,319	0		1,339,319
租税公課	1,971,532	0		1,971,532
支払負担金	987,225	0		987,225
支払手数料	3,343,920	0		3,343,920
広告宣伝費	495,071	0		495,071
支払利息	2,638,050	0		2,638,050
人材派遣費	11,280,000	0		11,280,000
委託費	34,817,000	0		34,817,000
雑費	0	0		0
管理費		4,800,985		4,800,985
役員報酬		517,112		517,112
給料手当		945,000		945,000
法定福利費		366,072		366,072
福利厚生費		1,368		1,368
賞与引当金繰入額		116,454		116,454
退職給付費用		57,700		57,700
減価償却費		821		821
会議費		10,919		10,919
旅費交通費		175,500		175,500
通信運搬費		57,657		57,657
工具器具備品費		69,917		69,917
消耗品費		109,897		109,897
修繕費		9,578		9,578
印刷製本費		24,749		24,749
燃料費		89,592		89,592
光熱水料費		29,800		29,800
賃借料・使用料		476,912		476,912
保険料		8,784		8,784
諸謝金		37,681		37,681
租税公課		55,468		55,468
支払負担金		27,775		27,775

収支予算書内訳表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会 計	法人会計	内部取引消去	合 計
支払手数料		94,080		94,080
広告宣伝費		13,929		13,929
人材派遣費		720,000		720,000
委託費		700,000		700,000
支払利息		74,220		74,220
雑費		10,000		10,000
経常費用計	1,426,234,915	4,800,985		1,431,035,900
当期経常増減額	△ 2,341,900	0		△ 2,341,900
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 2,341,900	0		△ 2,341,900
一般正味財産期首残高	△ 7,389,984	11,826,089		4,436,105
一般正味財産期末残高	△ 9,731,884	11,826,089		2,094,205
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0		0
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	1,152,795,000	0		1,152,795,000
指定正味財産期末残高	1,152,795,000	0		1,152,795,000
III 正味財産期末残高	1,143,063,116	11,826,089		1,154,889,205